

事後評価結果(令和6年度)

担 当 課：中部地方整備局 道路計画課
担当課長名：柴田 康晴

事業名	一般国道1号 ささはらやまなか 笹原山中バイパス		事業区分	一般国道		事業主体	国土交通省 中部地方整備局		
起終点	自: 静岡県三島市山中新田 至: 静岡県三島市笹原新田					延長	4. 3km		
事業概要									
一般国道1号笹原山中バイパスは、静岡県三島市山中新田から、同市笹原新田に至る延長4.3kmのバイパスである。									
事業の目的・必要性									
一般国道1号笹原山中バイパスは、国道1号現道の幅員狭少、線形不良、急勾配区間をバイパスし、交通安全の確保を図るとともに、沿道環境を改善することを目的に実施した延長4. 3kmの事業で、豊かな自然による風光明媚な景観や温泉などの観光資源に恵まれた伊豆・箱根地域の活性化に寄与している。									
事業概要図									
事業の 効果等	事業期間	事業化年度 都市計画決定	S63年度 —	用地着手 工事着手	H3年度 H5年度	供用年 (暫定/完成)	(当初) - / H25年度 (実績) - / R元年度	変動	1. 3倍
	事業費	計画時 (暫定/完成)	(名目値) - / 134億円 (実質値) - / 133億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) - / 201億円 (実質値) - / 203億円			変動	1. 5倍
	交通量 (当該路線)	計画時 (暫定/完成)	— / 12,500台/日	実績 (暫定/完成)	— / 9,814台/日			変動	78%
	旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	41.9km/h → 53.4km/h (供用直前年次) H27年度 (供用後年次) R3年度			交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	82.9件/億台キロ → 47.8件/億台キロ (供用直前年次) H24~H27年度 (供用後年次) R2~R3年度			
	費用対効果 分析結果 (当初)	B/C 2. 1	EIRR — %	総費用 144億円 事業費: 128億円 維持管理費: 16億円 更新費: 0億円	総便益 305億円 走行時間短縮便益: 272億円 走行経費減少便益: 31億円 交通事故減少便益: 2億円	基準年 平成15年			
費用対効果 分析結果 (事後)									
事業遅延による コスト増		費用増加額	—億円		便益減少額	—億円		基準年 令和6年	

	事業遅延の理由	
	特になし	
	交通量変動の理由	
	計画時では、将来(H32(R2))交通需要予測において、調査中路線も含んだ伊豆縦貫自動車道全線の供用を見込んでいるが、事後評価時(R6)では、未事業化区間や事業中区間、暫定供用区間があることから、交通量に変動が生じたものと考えられる。	
	客観的評価指標に対応する事後評価項目	
	①円滑なモビリティの確保 ・現道等の年間渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・現道等に当該路線の整備により、利便性の向上が期待できるバス路線が存在する。 ②国土・地域ネットワークの構築 ・現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する。 ③個性ある地域の形成 ・主要観光地(伊豆地域、箱根地域)へのアクセス向上が期待される。 ④安全な生活環境の確保 ・現道の交通量減少による安全性向上が期待される。 ⑤災害への備え ・第一次緊急輸送路として位置づけられている。 ・緊急輸送路の代替路線を形成する。 ⑥地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる。 ⑦生活環境の改善・保全 ・NO2排出量の削減が見込まれる。 ・SPM排出量の削減が見込まれる。	
	その他評価すべきと判断した項目	
	特になし。	
事業による環境変化	環境影響評価に対応する項目	
	特になし。	
	その他評価すべきと判断した項目	
	特になし。	
事業評価監視委員会の意見		
・審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては、今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。		

事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・国道1号笹原山中バイパスや新東名高速道路（御殿場JCT～浜松いなさJCT）の開通（平成24年4月14日）など、幹線ネットワークの拡充が図られている。 ・国道1号笹原山中バイパスの開通により、旧国道1号を走行していた車両の9割以上が国道1号笹原山中バイパスへ転換した。	
今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性 ・一般国道1号 笹原山中バイパスは事業が完了しており、整備目的通りの効果が発現していることから、今後の事後評価の必要はないと考える。	
計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性 ・現時点では、同種事業の計画・調査の在り方や事業評価手法の見直し等の必要性はないと考える。	
特記事項 特になし。	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。